

年金者組合 情報流出の再発防止訴える

NHK 6月17日 15時52分

日本年金機構から大量の個人情報が出た問題を受けて、年金の受給者などでつくる全日本年金者組合は組合員を集めた大会で「情報が悪用される危険性があり不信感が広がっている」と訴え、国などに対して、再発防止を求めていくことを確認しました。

年金の受給者など11万人余りでつくる全日本年金者組合は17日、静岡県熱海市で定期大会を開き、全国からおよそ300人が参加しました。

この中で、組合は「年金に関わる情報の管理がずさんで、流出した情報が悪用される危険性もあり、不信感が広がっている」と訴えました。そして国や日本年金機構に対し、十分な再発防止策をとることや、流出した情報が悪用されて被害が出た場合は補償するよう求めていくことを確認しました。

流出した個人情報の件数が最も多かった沖縄県から参加した男性は「多くの情報が漏れたことに非常に憤っている。年金の情報は国が責任をもって管理するなど、制度の在り方を見直してほしい」と話していました。また和歌山県から参加した男性は「農村部では年金に頼って生活しているお年寄りも多く不安が大きい。情報が悪用されて被害が広がらないか心配だ」と話していました。

組合では18日、再発防止などを求める大会決議を採択することになっています。

情報流出 全日本年金者組合が申し入れ

NHK 6月15日 16時53分

日本年金機構から大量の個人情報が出た問題が明らかになり、初めての年金支給日となった15日、年金の受給者などで作る全日本年金者組合が機構側に対して、再発防止策を早急にとることや被害が出た場合に十分な補償を行うことなどを申し入れました。

問題の発覚後、初めての年金支給日の15日、全日本年金者組合の役員ら7人が東京・杉並区にある日本年金機構の本部を訪れました。

この中で組合側は「情報の流出は125万件にとどまらない可能性もあり、非常に大きな問題だ」と指摘したうえで、情報が流出した人には速やかに通知して、早急に再発防止のために対策をとることや、被害が出た場合に十分な補償を行うことなどを求めました。

組合には年金の受給者など11万人余りが加入していて、今月3日には機構を所管する厚生労働省にも同じような申し入れを行っています。

全日本年金者組合の富田浩康中央執行委員長は「今回の問題で受給者の中に年金制度に

対する不信感が広がっている。情報の管理など、年金の業務の在り方を抜本的に見直してもらいたい」と話しています。

一方、日本年金機構は「申し入れの内容は真摯（しんし）に受け止めたい」としていません。

年金：「安心できる制度を！」都内で抗議活動

毎日新聞 2015年06月15日

拡声機などを使って活動する全日本年金者組合東京都本部のメンバー＝東京都世田谷区の小田急線経堂駅前で2015年6月15日午前10時21分、松本惇撮影

拡声機などを使って活動する全日本年金者組合東京都本部のメンバー＝東京都世田谷区の小田急線経堂駅前で2015年6月15日午前10時21分、松本惇撮影

年金加入者情報流出を巡り、年金受給者でつくる「全日本年金者組合」東京都本部が15日、都内各所で抗議活動を行った。世田谷区の小田急線経堂駅前では約10人が「安心できる年金制度を！」などと書かれた横断幕を掲げ、「政府の怠慢だ」「流出問題に便乗した詐欺事件には気をつけよう」と訴えた。

参加した同区代田の無職、小沢満吉さん（72）は「厚生労働省がしっかりチェックしていないのが問題。安倍（晋三）首相は国民にきちんと謝罪し、原因究明と

青森）年金減額は「違憲」 県内受給者60人が提訴

朝日新聞 2015年6月16日

2013年10月に始まった公的年金の減額は憲法に違反するなどとして、県内の年金受給者60人が15日、国を相手に減額の取り消しを求める訴訟を青森地裁に起こした。全日本年金者組合（東京）が呼びかける全国訴訟の一つ。

年金支給額は物価変動などを反映し見直されるが、国は、00～02年度に支給額を据え置いたため、本来の基準より2.5%高くなっているとして、13年10月と14年4月に1%、15年4月に0.5%引き下げた。

原告側は訴状で、「健康で文化的な最低限度の生活以下の年金水準を一層低下させるもので、

憲法25条に違反する」と主張。「合理的な理由もないのに減額することは財産権も侵害する」としている。

年金：「引き下げは違憲」 県でも46人が提訴 地裁 /

富山

毎日新聞 2015年06月16日 地方版

国が2013年10月から年金の支給額を引き下げたのは違憲だとして、減額決定の取り消しを各地で求めている集団訴訟で、県内の受給者46人が15日、国を相手取り富山地裁に提訴した。これまでに18都道府県の約2000人が原告となっている。

訴状によると、国は00～02年度、物価変動に応じて増減する年金支給額を物価が下落したのに据え置いた。これに伴い、本来より支給額が2・5%高くなった「特例水準」を解消するため、国は13年10月から今年4月までに3段階で計2・5%引き下げることと決定。原告は13年10月に引き下げられた1%分について、生存権や幸福追求権などの侵害に当たるとして、取り消しを求めている。

この日午後1時半ごろ、原告団は「年金引き下げは憲法違反」などと書かれたのぼりを掲げ、富山地裁に提訴した。その後、富山市内で開かれた記者会見で、全日本年金者組合県本部の米谷寛治委員長は「高齢者の生存権を維持する闘いだ」と強調した。【大東祐紀】

年金：引き下げ「憲法に違反」 県でも36人提訴 / 広

島

毎日新聞 2015年06月16日 地方版

国が2013年から段階的に公的年金を引き下げたのは憲法に違反するとして、年金を受給する県内の60～80代の男女計36人が15日、国の減額決定の取り消しを求めて広島地裁に提訴した。

訴状などによると、景気対策を理由に年金額を据え置く「特例水準」の解消を口実とした国の減額は、高齢者の生活実態を無視し、憲法が保障する生存権などを侵害しているとして、13年度分の減額を取り消すよう求めている。

提訴後、原告団長の高橋信雄さん（76）＝東区＝は「労働者の賃金水準が下がり、必然的に低年金受給者が増えている。提訴を機に国民的議論が巻き起こってくれたら」と話した。

訴訟は「全日本年金者組合」が呼びかけ、2月の鳥取地裁を皮切りに19都道府県で計2117人が提訴している。【石川将来】

提訴：「年金減額は違憲」 県内受給者77人、19日 /

長野

毎日新聞 2015年06月17日 地方版

年金引き下げは憲法が保障する生存権を侵害しているとして、県内の年金受給者が国の減額決定取り消しを求め19日、長野地裁に提訴する。原告団が、長野市で記者会見を開き明らかにした。

原告は県内に住む60～90代の受給者77人。今年2月の鳥取県を皮切りに全国で同種の訴えが起こされている。原告団によると、長野は18カ所目となる。

年金を巡っては、過去の物価下落時に年金を減額せず据え置いた「特例水準」を解消するため、2013年10月～今年4月、段階的に2・5%減額された。原告団は、受給額が減ると「憲法で保障された健康で文化的な最低限度の生活は送れない」などとして、13年10月に年金を1%減額した処分について取り消しを求める。

原告団長の松沢秀紀さん（75）は「将来、子供や孫が安心して暮らせるようにしたい」と提訴した。高齢化社会の中、年金はどうあるべきか考えなければ」と話した。【巽賢司】

瀬戸内寂聴さん：「戦争に近づいている」安保法案に反対

毎日新聞 2015年06月18日

京都市在住の作家で僧侶の瀬戸内寂聴さん（93）が18日、安全保障関連法案に抗議する東京・永田町の国会前での集会に参加した。寂聴さんは「日本は本当に怖いことになっているぞと、言いたい。前の戦争がいかにもひどく、大変かということを感じている。しかし最近の日本の状況は、怖い戦争にどんどん近づいているような気がする」

などと訴えた。

集会は、市民団体「戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会」主催。寂聴さんは腰の圧迫骨折などで昨年5月から療養生活を送っており、この日も車椅子で集会に駆けつけた。マイクを握って立ち上がり、時折声を震わせながら、集まった約2000人（主催者発表）の参加者に思いを語ると、「ありがとう」と大きな拍手が起きた。

寂聴さんはその後、報道陣の取材に「今の日本の状態は、私が生きてきた昭和16、17年ごろの雰囲気がある。表向きは平和なようだが、すぐ後ろの方に軍隊の靴の音がぞくぞくと聞こえている。最後の力を出して戦争に反対する行動を起こしたい」と話した。【樋岡徹也】



日本年金機構に情報流出問題で抗議する富田委員長



提訴を前にデモ行進する原告団ら＝青森市新町2丁目



国会議事堂（左奥）近くで開かれた集会に参加してスピーチする瀬戸内寂聴さん（右から

2人目) =東京都千代田区で2015年6月18日午後6時39分、山本晋撮影